

半 期 報 告 書

(第69期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日

株式会社 大和証券グループ本社

(541003)

第69期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 大和証券グループ本社

目 次

頁

第69期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【対処すべき課題】	9
3 【経営上の重要な契約等】	9
4 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	52
第6 【提出会社の参考情報】	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	65

中間監査報告書

前中間連結会計期間	67
当中間連結会計期間	69
前中間会計期間	71
当中間会計期間	73

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月14日提出
【中間会計期間】	第69期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
【会社名】	株式会社大和証券グループ本社
【英訳名】	Daiwa Securities Group Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 鈴木 茂 晴
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目6番4号
【電話番号】	03(3243)2100
【事務連絡者氏名】	財務部長 小 松 幹 太
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目6番4号
【電話番号】	03(3243)2100
【事務連絡者氏名】	財務部長 小 松 幹 太
【縦覧に供する場所】	大和証券株式会社 大阪支店 (大阪市北区曽根崎新地1丁目13番20号) 大和証券株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦3丁目15番30号) 大和証券株式会社 横浜支店 (横浜市中区尾上町2丁目20番地) 大和証券株式会社 神戸支店 (神戸市中央区三宮町1丁目2番4号) 大和証券株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見2丁目2番3号) 大和証券株式会社 大宮支店 (さいたま市大宮区宮町1丁目89番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中区北浜1丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号) (注) 上記の内、大和証券株式会社の大阪、名古屋、横浜、神戸、千葉及び大宮の各支店は証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日 (平成16年3月期中)	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 (平成17年3月期中)	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 (平成18年3月期中)	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日 (平成16年3月期)	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 (平成17年3月期)
営業収益 (百万円)	222,359	243,180	330,812	453,813	519,337
純営業収益 (百万円)	170,054	191,021	229,972	352,434	390,432
経常利益 (百万円)	45,084	57,259	83,956	96,130	120,433
中間(当期)純利益 (百万円)	19,292	24,165	45,822	42,637	52,665
純資産額 (百万円)	565,502	615,303	701,733	604,170	648,332
総資産額 (百万円)	9,213,245	12,430,836	14,753,923	10,765,665	12,378,961
1株当たり純資産額 (円)	425.74	462.39	527.40	453.60	486.70
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	14.52	18.16	34.43	31.66	39.03
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	13.91	17.31	32.74	30.28	37.36
自己資本比率 (%)	6.1	4.9	4.8	5.6	5.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	317,015	△861,135	100,992	△111,252	△1,002,888
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,249	△5,077	39,869	58,818	△26,062
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△301,725	841,693	△117,605	114,406	883,867
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	450,095	460,663	364,196	480,123	338,697
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	11,869 [1,296]	11,609 [1,607]	12,687 [1,741]	11,565 [1,306]	11,295 [1,675]

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 平成17年3月期以前の有価証券報告書及び半期報告書の「従業員の状況」の注記において記載していたFA(ファイナンシャルアドバイザー)社員数を、平成17年9月中間期より従業員数に含めて記載しております。

3 営業収益等については、消費税等を含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	11,238	22,692	33,671	15,656	26,236
経常利益 (百万円)	3,416	17,699	29,333	1,855	16,302
中間純利益又は 当期純損益(△) (百万円)	2,850	18,213	35,573	△39,891	32,228
資本金 (百万円)	138,431	138,431	138,432	138,431	138,432
発行済株式総数 (千株)	1,331,735	1,331,735	1,331,736	1,331,735	1,331,736
純資産額 (百万円)	591,078	559,794	609,470	558,157	573,115
総資産額 (百万円)	1,231,884	1,101,131	1,050,264	1,121,183	1,088,665
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	5.00	12.00	10.00	13.00
自己資本比率 (%)	48.0	50.8	58.0	49.8	52.6
従業員数 (人)	275	261	259	268	257

- (注) 1 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損益の記載を省略しております。
- 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 3 営業収益等については、消費税等を含んでおりません。
- 4 第68期より、中間配当制度を導入致しました。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、大和証券グループ(当社、連結子会社46社及び持分法適用関連会社6社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	12,687 [1,741]
---------	-------------------

- (注) 1 当社グループは単一事業セグメントを有しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3 従業員数には、F A (ファイナンシャルアドバイザー) 社員の雇用人員1,039人を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	259
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の株式市場は、日経平均株価11,000円台後半の水準から始まり、米国株価が軟調であったことなどから一時下落しましたが、その後は国内の経済指標などを眺めた景気回復期待の高まりを背景に上昇し、9月末の日経平均株価は13,574円30銭となりました。なお、当中間連結会計期間の東京証券取引所における一日平均の売買代金は、前年同期比17.1%増の1兆6,927億円となりました。

期初に1.3%台であった10年物国債利回りは、米欧の金利の低下を背景に6月には1.1%台まで下落しました。その後、7月以降は、本邦株式市場の上昇や内外経済指標を眺めた景況感の改善を受けて上昇し、9月末には1.47%となりました。

期初に107円台であった円の対米ドル相場は、日本と米国との金利差拡大見通しなどを背景とし円安・ドル高で推移し、9月末は113円台前半となっております。

このような環境の下、当中間連結会計期間の連結純営業収益は、トレーディング損益や金融収益が増加したことなどにより2,299億円(前年同期比20.4%増)となりました。一方、販売費・一般管理費が1,499億円(同10.3%増)にとどまったことから、経常利益は839億円(同46.6%増)、中間純利益は458億円(同89.6%増)と増益となりました。

① 営業収益及び純営業収益の状況

当中間連結会計期間の営業収益は3,308億円(前年同期比36.0%増)となりました。営業収益の内訳は次のとおりであります。また、純営業収益は2,299億円(同20.4%増)となりました。

<営業収益及び純営業収益の内訳>

	前中間連結会計期間 平成16年9月期 (百万円)	当中間連結会計期間 平成17年9月期 (百万円)	対前年同期増減率(%)
受入手数料	107,416	107,984	0.5
トレーディング損益	76,268	104,351	36.8
営業投資有価証券関連損益	—	6,080	—
営業投資有価証券売買損益	1,533	—	—
金融収益	43,259	95,448	120.6
その他の売上高	14,702	16,946	15.3
営業収益	243,180	330,812	36.0
金融費用	41,072	88,039	114.4
売上原価	11,086	12,800	15.5
純営業収益	191,021	229,972	20.4

当中間連結会計期間の東京証券取引所における一日平均の売買代金は前年同期比17.1%増の1兆6,927億円となりました。受入手数料のうち委託手数料は、オンライントレードの手数料率を引き下げたものの、売買代金が増加したことなどから439億円(前年同期比0.9%減)とほぼ同水準となりました。債券等の引受け・売出し手数料は増加したものの、株券等の公募、売出し案件が減少したことなどから、引受け・売出し手数料は144億円(同47.5%減)とほぼ半減となりました。投資信託を中心に販売が好調であったことから、アセット・マネジメント部門の手数料が増加し、募集・売出しの取扱手数料は、168億円(同68.1%増)と増加しました。その他の受入手数料は、株式型投資信託の純資産残高増加等に伴う信託報酬の増加、M&A手数料の増加や生命保険販売手数料の増加などにより、327億円(同28.4%増)と増加しました。

株券等トレーディング損益は464億円(同60.9%増)、債券・為替等トレーディング損益が578億円(同22.2%増)と好調であったことから、トレーディング損益合計では1,043億円(同36.8%増)と増収となりました。金融収益は954億円(同120.6%増)、金融費用は880億円(同114.4%増)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は、主に受取債券利子の増加や有価証券貸借取引収支の増加により、74億円(同238.8%増)と増加しました。

なお、事業部門別の受入手数料の内訳とトレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

<事業部門別の受入手数料の内訳>

(百万円)

	前中間連結会計期間					
	エクイティ (株式関連)	フィックス ト・インカム (債券)	アセット・ マネジメント (資産運用)	インベストメ ント・バンキ ング (投資銀行)	その他	合計
委託手数料	43,657	619	99	—	—	44,376
引受け・売出し手数料	—	—	—	27,536	—	27,536
募集・売出しの取扱手数料	—	—	8,576	1,432	—	10,008
その他の受入手数料 (うち代理事務手数料)	939 (—)	1,432 (1,400)	12,234 (6,558)	5,930 (—)	4,957 (—)	25,495 (7,958)
合計	44,596	2,051	20,910	34,899	4,957	107,416
構成比率(%)	41.5	1.9	19.5	32.5	4.6	100.0

(百万円)

	当中間連結会計期間					
	エクイティ (株式関連)	フィックス ト・インカム (債券)	アセット・ マネジメント (資産運用)	インベストメ ント・バンキ ング (投資銀行)	その他	合計
委託手数料	43,383	479	102	—	—	43,965
引受け・売出し手数料	—	—	—	14,453	—	14,453
募集・売出しの取扱手数料	—	—	15,849	970	—	16,820
その他の受入手数料 (うち代理事務手数料)	883 (—)	1,245 (1,235)	16,790 (9,305)	6,639 (—)	7,185 (—)	32,744 (10,540)
合計	44,266	1,725	32,743	22,062	7,185	107,984
構成比率(%)	41.0	1.6	30.3	20.4	6.7	100.0

(%)

	対前年同期増減率					
	エクイティ (株式関連)	フィックス ト・インカム (債券)	アセット・ マネジメント (資産運用)	インベストメ ント・バンキ ング (投資銀行)	その他	合計
委託手数料	△0.6	△22.5	3.0	—	—	△0.9
引受け・売出し手数料	—	—	—	△47.5	—	△47.5
募集・売出しの取扱手数料	—	—	84.8	△32.3	—	68.1
その他の受入手数料 (うち代理事務手数料)	△6.0 (—)	△13.0 (△11.8)	37.2 (41.9)	11.9 (—)	44.9 (—)	28.4 (32.4)
合計	△0.7	△15.9	56.6	△36.8	44.9	0.5

[エクイティ(株式関連)部門]

株券等の委託手数料が433億円(前年同期比0.6%減)と前年同期とほぼ同水準となったことから、部門合計は442億円(同0.7%減)となりました。

[フィックス・インカム(債券)部門]

主に海外子会社で計上される先物取引等の委託手数料4億円(同22.5%減)、利金・償還金等の支払事務代行に対する代理事務手数料12億円(同11.8%減)等、部門合計で17億円(同15.9%減)となりました。

[アセット・マネジメント(資産運用)部門]

株式や外国債券で運用する投資信託の販売が堅調に推移したことなどから、募集・売出しの取扱手数料は158億円(同84.8%増)と大幅に増加しました。また、投資信託の事務代行手数料や信託報酬からなるその他の受入手料は、株式型投資信託の残高増加などにより167億円(同37.2%増)と増加したため、部門合計では327億円(同56.6%増)となりました。

[インベストメント・バンキング(投資銀行)部門]

引受け・売出し手数料は、株式発行市場が低調に推移したことなどから、144億円(同47.5%減)と前年同期の半分以下の水準となりました。また、その他の受入手料は、M&A業務の手料の増加などによって66億円(同11.9%増)となり、部門合計で220億円(同36.8%減)となりました。

[その他の部門]

この部門に属する主なものは、海外現地法人で計上するカストディ・フィー(保管手数料)、エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社(現エヌ・アイ・エフSMBVベンチャーズ株式会社)などで計上する投資事業組合等運営報酬、大和証券株式会社が計上する生命保険販売手数料です。生命保険販売手数料の大幅な増加などにより、部門合計は71億円(同44.9%増)となりました。

<トレーディング損益の内訳>

	前中間連結会計期間 平成16年9月期 (百万円)	当中間連結会計期間 平成17年9月期 (百万円)	対前年同期増減率(%)
株券等	28,891	46,477	60.9
債券・為替等	47,376	57,873	22.2
(債券等)	(35,659)	(28,802)	(△19.2)
(為替等)	(11,716)	(29,070)	(148.1)
合計	76,268	104,351	36.8

<トレーディングのリスク量>

マーケットリスクの測定方法として、バリュアットリスク (VaR)を採用しております。

	前中間連結会計期間 平成16年9月期			当中間連結会計期間 平成17年9月期		
	最大値(億円)	最小値(億円)	平均値(億円)	最大値(億円)	最小値(億円)	平均値(億円)
VaR	29	8	15	22	7	13

(注) 1 当企業集団のうちトレーディング業務の中心となっております大和証券エスエムビーシー株式会社について記載しております。

2 VaRの範囲と前提

対象範囲： 国内における主要なトレーディング商品

信頼区間： 片側99%

保有期間： 1日

② 損益の状況

銀行等の仲介による債券販売にかかる支払手数料や広告宣伝費が増加したことなどにより取引関係費が292億円(前年同期比31.0%増)と増加しました。さらに、業績伸長に伴い賞与を中心に人件費が774億円(同8.7%増)と増加したため、販売費・一般管理費合計は1,499億円(同10.3%増)となりました。純営業収益2,299億円から販売費・一般管理費1,499億円を差し引いた営業利益は799億円(同45.3%増)となりました。このほか営業外収益46億円、営業外費用6億円を計上し、経常利益は839億円(同46.6%増)となりました。中間純利益は458億円(同89.6%増)となりました。

③ 所在地別セグメント

[日本]

日本の株式市場は取引が活発であったものの、エクイティ部門が前年同期とほぼ同水準となりました。また、アセット・マネジメント部門の募集・売出しの取扱手数料は、株式や外国債券で運用する投資信託の販売が堅調であったことなどから増収となり、同部門のその他の受入手数料も株式型投資信託の純資産残高増加などにより増収となりました。インベストメント・バンキング部門の引受け・売出し手数料は、株式発行市場が低調に推移したことなどから減少しました。また、トレーディング損益は増加しました。販売費・一般管理費は、好調な業績に連動して賞与等の人件費が増加したことや支払手数料などの取引関係費が増加したことなどにより1,349億円(前年同期比11.4%増)となりました。純営業収益は2,206億円(同28.5%増)、営業利益は857億円(同69.4%増)となりました。

[米州]

日本の株式市場の取引高の増加を受けて、エクイティ部門の委託手数料は増加したものの、インベストメント・バンキング部門の引受け・売出し手数料が減少しました。主に受取債券利子の増加などにより金融収支は改善しました。純営業収益は61億円(前年同期比23.5%増)、営業利益は8億円(前年同期営業利益は0.3億円)となりました。

[欧州]

インベストメント・バンキング部門のエクイティ関係の引受け・売出し手数料が低調であったことなどから、純営業収益は128億円(前年同期比19.5%減)、営業利益は24億円(同32.4%減)となりました。

[アジア・オセアニア]

エクイティ部門の委託手数料及び金融収支が増加したことから、純営業収益は47億円(前年同期比19.6%増)、営業利益は10億円(同48.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券担保借入金の増加、トレーディング商品の増加及び貸付金の減少などの理由により、1,009億円の増加(前中間連結会計期間においては8,611億円の減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の減少などにより、398億円の増加(前中間連結会計期間においては50億円の減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより、1,176億円の減少(前中間連結会計期間においては8,416億円の増加)となりました。当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ254億円増加し、3,641億円(前中間連結会計期間末は4,606億円)となりました。

2 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、大和証券グループ(当社、連結子会社46社及び持分法適用関連会社6社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、平成17年3月期有価証券報告書の「事業等のリスク 当社グループが発行する有価証券に関するリスク」に記載致しました当社グループの有価証券の欧州市場における上場については、ロンドン、パリ、フランクフルト及びブリュッセルの各証券取引所に上場している当社株式(一部預託証券を含む。)の上場廃止を申請することを、平成17年9月22日開催の執行役会にて決定致しました。上記の各証券取引所における当社株式の取引高が少ないことから、上場を維持する合理性が低いと判断したためです。

当社株式は引き続き東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場されることから、海外証券取引所における上場廃止による影響は軽微であると考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	計画の内容	現所在地	移転先	移転予定時期
株式会社大和証券グループ本社	本店の移転 (賃借)	東京都千代田区大手町	東京都千代田区丸の内 八重洲ノースタワー(仮称)	平成19年11月 以降
大和証券株式会社	本店の移転 (賃借)	東京都千代田区大手町	東京都千代田区丸の内 八重洲ノースタワー(仮称)	平成19年11月 以降
大和証券エスエムビーシー株式会社	本店の移転 (賃借)	東京都千代田区丸の内 丸の内トラストタワーN館	東京都千代田区丸の内 八重洲ノースタワー(仮称)	平成19年11月 以降

(注) 上記計画に係る投資金額等の詳細は、当中間連結会計期間末において確定しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当社の発行する株式の総数は、40億株とする。ただし、株式の消却があった場合、これに相当する株式数を減ずる。」

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月14日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,331,736,172	1,331,739,828	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部 ロンドン証券取引所(注2) パリ証券取引所(注2) フランクフルト証券取引 所(注2) ブリュッセル証券取引所 (注2)	—
計	1,331,736,172	1,331,739,828	—	—

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

2 ロンドン、パリ、フランクフルト、ブリュッセルの各証券取引所については、平成17年9月22日開催の執行役会において、上場廃止を申請することを決定しました。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

① 平成16年定時株主総会の決議によるもの

当社は、ストック・オプションの目的で商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を無償発行しております。この発行は、平成16年6月23日開催の株主総会及び平成16年8月24日開催の執行役会において決議されたものであります。

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,471	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,471,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり756	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 756 資本組入額 378	同左
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使 はできないものとしま す。 2 その他の条件は当社と新 株予約権の割当の対象者 との間で締結する新株予 約権付与契約に定めると ころによるものとしま す。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するもの とします。	同左

② 平成17年定時株主総会の決議によるもの

(i) 当社は、ストック・オプションの目的で商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を無償発行しております。この発行は、平成17年6月24日開催の株主総会及び同日開催の執行役会において決議されたものであります。

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	538	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	538,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成37年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 当社及び当社子会社のうち当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定する会社の取締役、執行役、執行役員いずれの地位も喪失した日の翌日から行使できるものとします。 3 上記2にかかわらず、平成37年6月1日より、他の権利行使の条件に従い行使できるものとします。 4 その他の条件は、当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。	同左

(ii)当社は、ストック・オプションの目的で商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を無償発行しております。この発行は、平成17年6月24日開催の株主総会及び平成17年8月25日開催の執行役会において決議されたものであります。

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,560	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,560,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり781	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 781 資本組入額 391	同左
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使 はできないものとしま す。 2 その他の条件は当社と新 株予約権の割当の対象者 との間で締結する新株予 約権付与契約に定めると ころによるものとしま す。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するもの とします。	同左

旧商法に基づき発行された転換社債に関する事項は次のとおりであります。

第16回無担保転換社債(平成11年9月16日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	79,985	79,981
転換価格(円)	1,094.00	同左
資本組入額(円)	547	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日	—	1,331,736	—	138,432	—	117,786

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	109,988	8.26
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	57,390	4.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	30,328	2.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	24,888	1.87
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	23,140	1.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	22,759	1.71
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	360 N.Crescent Drive Beverly Hills, California 90210 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	22,741	1.71
インベスターズ バンク (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	200 Clarendon Street P.O.Box 9130 Boston, MA 02117-9130, USA (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー21階)	20,387	1.53
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セ キュリティーズ(ジャパン)リミ テッド(ビー・エヌ・ピー・パ リバ証券会社)	東京都千代田区大手町1丁目7番2号 東京サンケイビル	18,226	1.37
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O.Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	16,862	1.27
計	—	346,710	26.03

(注) 1 大株主は平成17年9月30日現在の株主名簿に基づくものであります。

2 住友信託銀行株式会社から株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」(平成17年5月13日)及び当該変更報告書に対する「訂正報告書」(平成17年6月13日)の提出があり、平成17年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお「訂正報告書」の内容を反映した「変更報告書」の記載内容は以下のとおりです。

大量保有者名 住友信託銀行株式会社
保有株券等の数 68,958千株(潜在株式7千株を含む。)
株券等の保有割合 5.18%

3 モルガン信託銀行株式会社から株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」(平成17年10月14日)及び当該変更報告書の「訂正報告書」(平成17年10月17日)の提出があり、平成17年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお「訂正報告書」の内容を反映した「変更報告書」の記載内容は以下のとおりです。

大量保有者名 モルガン信託銀行株式会社(他共同保有者3名)
保有株券等の数 80,919千株(共同保有者分を含む。)
株券等の保有割合 6.08%

4 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成17年10月14日付で株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成17年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお「変更報告書」の記載内容は以下のとおりです。

大量保有者名 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社(他共同
保有者8名)
保有株券等の数 92,936千株(共同保有者分を含む。)
株券等の保有割合 6.98%

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,180,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,325,942,000	1,324,824	—
単元未満株式	普通株式 4,614,172	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,331,736,172	—	—
総株主の議決権	—	1,324,824	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式22,000株(議決権22個)が含まれております。

なお、当該株式は議決権の数から除いております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、当社の証券子会社が証券業務として自己の名義で保有している株式1,096,000株(議決権1,096個)が含まれております。

なお、当該株式は議決権の数から除いております。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式742株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社 大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町 2丁目6番4号	1,180,000	—	1,180,000	0.09
計	—	1,180,000	—	1,180,000	0.09

(注) 上記のほか、当社の証券子会社が証券業務として自己の名義で保有している株式が1,096,000株(議決権1,096個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の株式数に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	726	690	700	688	749	904
最低(円)	650	641	663	650	646	725

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金・預金	※2	464,667		369,007		398,688	
2 預託金		115,985		175,722		153,516	
3 受取手形及び売掛金		6,486		7,857		8,635	
4 有価証券		27,402		19,727		15,037	
5 トレーディング商品	※2	4,777,900		6,338,146		5,242,319	
(1) 商品有価証券等		4,243,586		5,687,721		4,690,548	
(2) デリバティブ取引		534,313		650,425		551,771	
6 約定見返勘定		94,930		435,571		9,419	
7 営業投資有価証券		45,553		240,746		149,598	
8 投資損失引当金		△5,429		△8,202		△7,051	
9 その他の棚卸資産		1,465		2,454		816	
10 信用取引資産		283,170		369,100		312,144	
(1) 信用取引貸付金		115,849		163,236		126,686	
(2) 信用取引借証券担保金		167,320		205,863		185,457	
11 有価証券担保貸付金		5,895,740		6,124,106		5,348,915	
(1) 借入有価証券担保金		5,895,740		6,124,106		5,348,915	
12 立替金		4,670		14,667		11,458	
13 短期貸付金	※5	62,824		38,810		75,781	
14 未収収益		16,612		23,952		17,463	
15 繰延税金資産		14,471		9,840		9,076	
16 その他の流動資産		84,460		128,970		190,531	
貸倒引当金		△350		△378		△328	
流動資産計		11,890,564	95.7	14,290,100	96.9	11,936,024	96.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	141,294		137,470		137,619	
2 無形固定資産		59,985		64,284		62,052	
3 投資その他の資産		338,992		262,068		243,265	
(1) 投資有価証券	※2	174,968		205,245		178,163	
(2) 長期貸付金		11,776		12,010		11,681	
(3) 長期差入保証金		24,835		22,515		23,410	
(4) 繰延税金資産		24,745		4,612		12,839	
(5) その他の投資等	※5	114,982		20,176		25,715	
貸倒引当金	※5	△12,314		△2,493		△8,546	
固定資産計		540,272	4.3	463,823	3.1	442,937	3.6
資産合計		12,430,836	100.0	14,753,923	100.0	12,378,961	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		2,378		2,723		3,369	
2 トレーディング商品		3,797,037		3,929,639		3,658,544	
(1) 商品有価証券等		3,346,765		3,345,589		3,196,633	
(2) デリバティブ取引		450,272		584,050		461,911	
3 信用取引負債		126,783		187,816		141,972	
(1) 信用取引借入金	※2	5,006		8,126		2,981	
(2) 信用取引貸証券受入金		121,777		179,690		138,991	
4 有価証券担保借入金		3,987,853		5,928,683		3,877,730	
(1) 有価証券貸借取引 受入金		3,789,989		5,512,569		3,687,840	
(2) 現先取引借入金		197,864		416,114		189,890	
5 預り金		149,276		157,121		110,415	
6 受入保証金		56,895		79,054		53,302	
7 短期借入金	※2,6	2,396,779		2,175,630		2,295,928	
8 コマーシャル・ペーパー		98,220		116,681		200,220	
9 一年以内償還社債		115,541		50,797		129,401	
10 一年以内償還転換社債		—		79,985		—	
11 未払法人税等		4,013		26,236		10,596	
12 繰延税金負債		368		5,281		951	
13 賞与引当金		19,511		24,371		22,811	
14 その他の流動負債		62,213		117,304		180,359	
流動負債計		10,816,873	87.0	12,881,327	87.3	10,685,604	86.3
II 固定負債							
1 社債		629,547		749,101		666,136	
2 転換社債		79,986		—		79,985	
3 長期借入金	※6	77,708		167,282		74,195	
4 繰延税金負債		5,632		19,141		6,225	
5 退職給付引当金		18,040		19,835		19,173	
6 役員退職慰労引当金		863		261		1,099	
7 その他の固定負債		4,670		3,395		3,365	
固定負債計		816,449	6.6	959,018	6.5	850,180	6.9
III 特別法上の準備金	※7						
1 証券取引責任準備金		5,278		5,649		5,650	
2 金融先物取引責任準備金		—		0		0	
特別法上の準備金計		5,278	0.1	5,649	0.0	5,650	0.0
負債合計		11,638,602	93.7	13,845,995	93.8	11,541,435	93.2
少数株主持分		176,930	1.4	206,194	1.4	189,193	1.6

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		138,431	1.1	138,432	0.9	138,432	1.1
II 資本剰余金		117,940	0.9	117,940	0.8	117,941	0.9
III 利益剰余金		341,102	2.7	398,057	2.7	362,948	2.9
IV その他有価証券評価差額金		24,339	0.2	53,060	0.4	35,674	0.3
V 為替換算調整勘定		△5,785	△0.0	△4,930	△0.0	△5,877	△0.0
VI 自己株式		△724	△0.0	△827	△0.0	△786	△0.0
資本合計		615,303	4.9	701,733	4.8	648,332	5.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		12,430,836	100.0	14,753,923	100.0	12,378,961	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1 受入手数料		107,416		107,984		216,386	
(1) 委託手数料		44,376		43,965		83,542	
(2) 引受け・売出し手数料		27,536		14,453		54,743	
(3) 募集・売出しの 取扱手数料		10,008		16,820		23,285	
(4) その他の受入手数料		25,495		32,744		54,815	
2 トレーディング損益		76,268		104,351		151,117	
3 営業投資有価証券 関連損益		—		6,080		—	
4 営業投資有価証券 売買損益		1,533		—		171	
5 金融収益		43,259		95,448		118,019	
6 その他の売上高		14,702		16,946		33,641	
営業収益計		243,180	100.0	330,812	100.0	519,337	100.0
II 金融費用		41,072	16.9	88,039	26.6	103,676	19.9
III 売上原価		11,086	4.6	12,800	3.9	25,228	4.9
純営業収益		191,021	78.5	229,972	69.5	390,432	75.2
IV 販売費・一般管理費							
1 取引関係費	※1	22,339		29,258		46,720	
2 人件費		71,242		77,446		142,751	
3 不動産関係費		16,261		16,059		32,697	
4 事務費		8,007		8,324		16,804	
5 減価償却費		10,884		11,140		22,129	
6 租税公課		3,581		3,599		6,755	
7 貸倒引当金繰入		—		39		—	
8 その他		3,644		4,118		7,685	
販売費・一般管理費計		135,960	55.9	149,985	45.3	275,544	53.1
営業利益		55,060	22.6	79,987	24.2	114,887	22.1
V 営業外収益							
1 持分法による投資利益	※2	333		661		1,893	
2 その他		3,248		4,000		6,015	
営業外収益計		3,581	1.5	4,662	1.4	7,909	1.5
VI 営業外費用							
1 その他	※3	1,382		693		2,363	
営業外費用計		1,382	0.6	693	0.2	2,363	0.4
経常利益		57,259	23.5	83,956	25.4	120,433	23.2

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	153		—		2,000	
2 関係会社清算益		594		—		599	
3 関係会社株式売却益		—		3,714		—	
4 投資有価証券売却益		952		2,443		6,451	
5 証券取引責任準備金戻入		—		0		—	
6 金融先物取引責任準備金 戻入		0		—		—	
7 新株引受権戻入益		501		—		501	
8 持分変動益		—		4,725		—	
特別利益計		2,202	0.9	10,883	3.3	9,552	1.8
VIII 特別損失							
1 関係会社株式評価減		40		—		40	
2 投資有価証券評価減		491		121		3,430	
3 固定資産評価損	※4	46		—		114	
4 固定資産除売却損	※5	203		249		1,535	
5 関係会社清算損		—		—		650	
6 投資有価証券売却損		482		17		892	
7 貸付債権売却損		—		—		7,595	
8 貸倒引当金繰入		576		—		1,638	
9 海外銀行子会社再編費用		398		—		779	
10 子会社厚生年金基金 脱退費用		—		—		188	
11 証券取引責任準備金繰入		146		—		517	
12 その他	※6	—		226		—	
特別損失計		2,385	1.0	614	0.2	17,383	3.3
税金等調整前中間(当期)純利益		57,076	23.4	94,225	28.5	112,603	21.7
法人税、住民税及び事業税	※7	1,830		25,176		11,933	
法人税等調整額	※7	20,010		10,795		28,233	
		21,840	9.0	35,972	10.9	40,166	7.8
少数株主利益(△)		△11,070	△4.5	△12,430	△3.7	△19,770	△3.8
中間(当期)純利益		24,165	9.9	45,822	13.9	52,665	10.1

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			117,939		117,941		117,939
II 資本剰余金増加高							
1 転換社債の転換による 新株式の発行		—		—		0	
2 自己株式処分差益		1	1	—	—	1	1
III 資本剰余金減少高							
1 自己株式処分差損		—	—	0	0	—	—
IV 資本剰余金 中間期末(期末)残高			117,940		117,940		117,941
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			330,780		362,948		330,780
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		24,165		45,822		52,665	
2 子会社合併による増加高		—	24,165	609	46,432	—	52,665
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		13,307		10,644		19,960	
2 取締役賞与金		536	13,843	678	11,323	536	20,497
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			341,102		398,057		362,948

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		57,076	94,225	112,603
2 減価償却費		10,884	11,140	22,129
3 退職給付引当金の増加額		738	662	1,871
4 受取利息及び受取配当金		△41,100	△96,697	△106,958
5 支払利息		40,713	87,988	103,539
6 持分法による投資損益		△333	△661	△1,893
7 特別損益項目に係る調整				
(1) 固定資産売却益		△153	—	△2,000
(2) 固定資産除売却損		203	249	1,535
(3) 固定資産評価損		46	—	114
(4) 関係会社株式売却益		—	△3,714	—
(5) 関係会社株式評価減		40	—	40
(6) 関係会社清算益		△594	—	△599
(7) 関係会社清算損		—	—	650
(8) 投資有価証券売却益		△952	△2,443	△6,451
(9) 投資有価証券売却損		482	17	892
(10) 投資有価証券評価減		491	121	3,430
(11) 貸付債権売却損		—	—	7,595
(12) 新株引受権戻入益		△501	—	△501
(13) 持分変動益		—	△4,725	—
(14) 貸倒引当金繰入		576	—	1,638
(15) 子会社厚生年金基金 脱退費用		—	—	188
(16) 海外銀行子会社再編費用		398	—	779
(17) その他		146	226	517
8 顧客分別金信託の増減		△2,972	△21,451	△43,042
9 貸付金の増減		35,046	37,713	22,278
10 営業投資有価証券の増減		△4,084	△66,315	△18,342
11 トレーディング商品の増減		629,253	△1,250,472	111,197
12 信用取引資産・負債の増減		△14,300	△11,111	△28,086
13 有価証券担保貸付金・ 有価証券担保借入金の増減		△1,627,678	1,271,393	△1,183,394
14 その他		65,398	54,982	7,739
小計		△851,175	101,128	△992,528
15 利息及び配当金の受取額		42,916	92,801	106,770
16 利息の支払額		△39,288	△85,302	△103,440
17 法人税等の支払額		△13,588	△7,635	△13,689
営業活動による キャッシュ・フロー		△861,135	100,992	△1,002,888

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の増加による支出		—	—	△53,041
2 定期預金の減少による収入		—	55,201	—
3 有価証券の取得による支出		△5,235	△6,064	△20,130
4 有価証券の売却・償還 による収入		17,511	2,228	44,628
5 有形固定資産の取得 による支出		△2,935	△4,215	△7,786
6 有形固定資産の売却 による収入		307	17	5,315
7 無形固定資産の取得 による支出		△8,050	△10,413	△19,108
8 投資有価証券の取得 による支出		△6,153	△10,358	△15,348
9 投資有価証券の 売却・償還による収入		12,573	8,314	53,979
10 外部株主からの子会社 株式取得による支出		△3	—	△13
11 関係会社株式売却 による収入		—	13,416	—
12 関係会社株式取得 による支出		—	△7,582	—
13 貸付による支出		△53	△66	△77
14 貸付の回収による収入		238	79	334
15 その他		△13,275	△686	△14,814
投資活動による キャッシュ・フロー		△5,077	39,869	△26,062
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入の増減		763,486	△157,223	759,982
2 社債・転換社債の発行 による収入		144,274	186,510	225,874
3 社債・転換社債の償還 による支出		△65,807	△182,238	△97,102
4 長期借入による収入		20,600	101,500	28,800
5 長期借入の返済による支出		△7,145	△56,014	△14,011
6 配当金の支払額		△13,307	△10,644	△19,960
7 少数株主への配当金の 支払額		△167	△9,174	△167
8 少数株主への株式発行 による収入		—	9,999	—
9 自己株式の売却による収入		15	14	33
10 その他		△255	△333	418
財務活動による キャッシュ・フロー		841,693	△117,605	883,867
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		5,060	1,639	3,819
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		△19,459	24,896	△141,263
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		480,123	338,697	480,123
VII 子会社合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	602	—
VIII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		—	—	△161
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	460,663	364,196	338,697

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 50社 主要な連結子会社名 大和証券株式会社 大和証券エスエムビーシー株式会社 大和証券投資信託委託株式会社 株式会社大和総研 株式会社大和証券ビジネスセンター 大和土地建物株式会社 大和プロパティ株式会社 エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社 大和証券SMBCヨーロッパリミテッド 大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc 大和アメリカ Corporation 大和セキュリティーズ アメリカInc. 大和証券SMBCアジアホールディングB.V. 大和証券SMBC香港リミテッド 大和証券SMBCシンガポールリミテッド 当中間連結会計期間において、清算手続の開始に伴い、在外子会社1社を連結の範囲より除外しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 46社 主要な連結子会社名 大和証券株式会社 大和証券エスエムビーシー株式会社 大和証券投資信託委託株式会社 株式会社大和総研 株式会社大和証券ビジネスセンター 大和プロパティ株式会社 エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社 大和証券SMBCヨーロッパリミテッド 大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc 大和アメリカ Corporation 大和セキュリティーズ アメリカInc. 大和証券SMBCアジアホールディングB.V. 大和証券SMBC香港リミテッド 大和証券SMBCシンガポールリミテッド 当中間連結会計期間において、連結子会社と非連結子会社が合併しております。なお、この合併による連結子会社数に変更はありません。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 46社 主要な連結子会社名 大和証券株式会社 大和証券エスエムビーシー株式会社 大和証券投資信託委託株式会社 株式会社大和総研 株式会社大和証券ビジネスセンター 大和プロパティ株式会社 エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社 大和証券SMBCヨーロッパリミテッド 大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc 大和アメリカ Corporation 大和セキュリティーズ アメリカInc. 大和証券SMBCアジアホールディングB.V. 大和証券SMBC香港リミテッド 大和証券SMBCシンガポールリミテッド 当連結会計年度において、設立に伴い在外子会社1社を連結の範囲に加え、清算等に伴い国内子会社1社及び在外子会社5社を連結の範囲より除外しております。

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社大和ソフトウェア リサーチ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、営業収益(または売上高)、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社 海際大和証券有限責任公司 東短ホールディングス株式会社 東京短資株式会社 当中間連結会計期間において、海際大和証券有限責任公司を設立し、持分法適用会社に加えました。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社名 株式会社大和ソフトウェア リサーチ 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社名 大興電子通信株式会社 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 (4) 持分法適用会社のうち、会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社大和ソフトウェア リサーチ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、営業収益(または売上高)、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社 海際大和証券有限責任公司 東短ホールディングス株式会社 東京短資株式会社 当中間連結会計期間において、株式を取得したことに伴い関連会社となった1社を持分法適用会社に加えました。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社名 株式会社大和ソフトウェア リサーチ 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社名 大興電子通信株式会社 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 (4) 同左	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社大和ソフトウェア リサーチ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、営業収益(または売上高)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社 海際大和証券有限責任公司 東短ホールディングス株式会社 東京短資株式会社 当連結会計年度において、設立に伴い海際大和証券有限責任公司を持分法適用会社に加えました。また、清算に伴い、1社を持分法適用範囲より除外しております。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社名 株式会社大和ソフトウェア リサーチ 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社名 大興電子通信株式会社 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 (4) 持分法適用会社のうち、会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。 9月 49社 6月 1社 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社(DBP-大和証券SMBCフィリピン, Inc.)については当該中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 国内連結子会社におけるトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法で計上し、在外連結子会社のトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、主として時価法で計上しております。 ② トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属さない有価証券等については以下のとおりであります。 ア 満期保有目的債券 償却原価法によっております。 イ その他有価証券 時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。 なお、一部の連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。 9月 45社 6月 1社 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社(DBP-大和証券SMBCフィリピン, Inc.)については当該中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左 ② トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属さない有価証券等については以下のとおりであります。 ア 満期保有目的債券 同左 イ その他有価証券 時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合等の純資産を出資持分割合に応じて、営業投資有価証券または投資有価証券として計上しております(組合等の保有する有価証券の評価差額については、その持分相当額を全部資本直入法により処理しております)。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 3月 45社 12月 1社 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社(DBP-大和証券SMBCフィリピン, Inc.)については当該会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左 ② トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属さない有価証券等については以下のとおりであります。 ア 満期保有目的債券 同左 イ その他有価証券 時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合等の純資産を出資持分割合に応じて、営業投資有価証券または投資有価証券として計上しております(組合等の保有する有価証券の評価差額については、その持分相当額を全部資本直入法により処理しております)。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
③ その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法 主として、個別法による原価法で計上しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 国内連結会社においては、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 ② 無形固定資産、投資その他の資産 主として、定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、国内連結会社は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。在外連結子会社は、主として個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。 ② 投資損失引当金 一部の連結子会社において、当中間連結会計期間末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案のうえ、その損失見込額を計上しております。	なお、一部の連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。 ③ その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産、投資その他の資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。 ② 投資損失引当金 同左	なお、一部の連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。 ③ その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産、投資その他の資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、国内連結会社は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。在外連結子会社は、主として個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。 ② 投資損失引当金 一部の連結子会社において、当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
③ 賞与引当金 当社の役員、従業員及び連結子会社の従業員に対する賞与の支払に備えるため、各社所定の計算基準による支払見積額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く国内連結子会社は、社内規程に基づく当中間連結会計期間末における退職金要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。その他一部の連結子会社については、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、各社の役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。 当社は、平成16年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成16年6月の定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退任時に支払うことが当該株主総会において承認可決されました。これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定金額(291百万円)を「その他の固定負債」へ振替えております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③ 賞与引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、各社の役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。 一部の連結子会社は、平成17年3月の取締役会において取締役に対する退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する取締役に対しては、平成17年3月までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任取締役の退任時に支払うことが、当該連結子会社の平成17年6月の定時株主総会において承認可決されました。これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定金額(437百万円)を「その他の固定負債」へ振替えております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左	③ 賞与引当金 当社の役員、従業員及び連結子会社の従業員に対する賞与の支払に備えるため、各社所定の計算基準による支払見積額の当連結会計年度負担分を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く国内連結子会社は、社内規程に基づく当連結会計年度末における退職金要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。その他一部の連結子会社については、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、各社の役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。 当社は、平成16年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成16年6月の定時株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退任時に支払うことが当該株主総会において承認可決されました。これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定金額(291百万円)を「その他の固定負債」へ振替えております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 主として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰延べる方法によっております。金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジの一部については金利スワップの特例処理及び振当処理によっております。 当社及び一部の連結子会社は、一部の外貨建預金、借入金、発行社債等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の検証については、ヘッジ手段の時価またはキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較する方法によっております。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 ② 繰延資産の処理方法 新株発行費及び社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。 ③ 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間より当社及びエヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社をそれぞれ連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。なお、大和証券エスエムビーシー株式会社は、従前より当該会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 主として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰延べる方法によっております。金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジの一部については金利スワップの特例処理及び振当処理によっております。 当社及び一部の連結子会社は、一部の借入金、発行社債等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の検証については、ヘッジ手段の時価またはキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較する方法によっております。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左 ② 繰延資産の処理方法 同左 ③ 連結納税制度の適用 当社、大和証券エスエムビーシー株式会社及びエヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社をそれぞれ連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 主として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰延べる方法によっております。金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジの一部については金利スワップの特例処理及び振当処理によっております。 当社及び一部の連結子会社は、一部の借入金、発行社債等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の検証については、ヘッジ手段の時価またはキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較する方法によっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左 ② 繰延資産の処理方法 同左 ③ 連結納税制度の適用 当連結会計年度より当社及びエヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社をそれぞれ連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。なお、大和証券エスエムビーシー株式会社は、従前より当該会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
----- 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金からなっております。	----- 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	④ 固定資産の減損に係る会計基準 前連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
----- ----- -----	(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合等への出資は、前連結会計年度より有価証券として表示しております。この変更に伴い、「その他の流動資産」及び「その他の投資等」がそれぞれ20,776百万円、72,046百万円減少し、「営業投資有価証券」及び「投資有価証券」がそれぞれ89,661百万円、3,161百万円増加しております。 (中間連結損益計算書) 投資事業有限責任組合等への出資について、従来、組合等の営業により獲得した損益を「金融収益」として表示していましたが、当中間連結会計期間より「営業投資有価証券売買損益」と合わせて「営業投資有価証券関連損益」として表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「金融収益」が6,266百万円減少しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の増加による支出」は、前連結会計年度より区分掲記し、「定期預金の減少による収入」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。 この結果、販売費・一般管理費が1,079百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が1,079百万円減少しております。	—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。 この結果、販売費・一般管理費が1,981百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,981百万円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は102,420百万円であります。	※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は100,264百万円であります。	※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は97,300百万円であります。
※2 担保に供されている資産	※2 担保に供されている資産	※2 担保に供されている資産
現金・預金 19,457百万円	現金・預金 21,174百万円	現金・預金 16,652百万円
トレーディング商品 1,506,039	トレーディング商品 1,873,293	トレーディング商品 1,567,881
投資有価証券 65,852	投資有価証券 89,953	投資有価証券 77,980
計 1,591,349	計 1,984,421	計 1,662,514
被担保債務	被担保債務	被担保債務
信用取引借入金 3,238百万円	信用取引借入金 8,126百万円	信用取引借入金 2,981百万円
短期借入金 1,857,700	短期借入金 1,554,537	短期借入金 1,817,500
計 1,860,938	計 1,562,663	計 1,820,481
(注) 上記の金額は中間連結貸借対照表計上額によっております。なお上記担保資産の他に、借り入れた有価証券720,962百万円を担保として差し入れております。	(注) 上記の金額は中間連結貸借対照表計上額によっております。なお上記担保資産の他に、借り入れた有価証券414,251百万円を担保として差し入れております。	(注) 上記の金額は連結貸借対照表計上額によっております。なお上記担保資産の他に、借り入れた有価証券674,257百万円を担保として差し入れております。
3 差し入れた有価証券等の時価消費貸借契約により貸し付けた 7,223,896百万円有価証券	3 差し入れた有価証券等の時価消費貸借契約により貸し付けた 6,222,938百万円有価証券	3 差し入れた有価証券等の時価消費貸借契約により貸し付けた 6,016,856百万円有価証券
現先取引で売却した有価証券 198,217	現先取引で売却した有価証券 416,145	現先取引で売却した有価証券 190,139
その他 469,495	その他 537,508	その他 514,632
計 7,891,609	計 7,176,592	計 6,721,628
(注) ※2担保に供されている資産に属するものは除いております。	(注) ※2担保に供されている資産に属するものは除いております。	(注) ※2担保に供されている資産に属するものは除いております。

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																				
4 差し入れを受けた有価証券等の時価 消費貸借契約により借り入れた 9,849,704百万円 有価証券 その他 261,051 計 10,110,755 ※5 貸倒引当金8,478百万円は、債権額と相殺して表示しております。 ※6 短期借入金及び長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金がそれぞれ40,000百万円、20,000百万円含まれております。 ※7 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 8 保証債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>被保証債務の内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td><td>借入金</td><td>3,871</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>借入金等</td><td>56</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td>3,928</td></tr> </tbody> </table> 9 融資業務等を行っている連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は21,460百万円であります。また、連結子会社における借入コミットメントに係る借入未実行残高は121,363百万円であります。	被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)	従業員	借入金	3,871	その他	借入金等	56	合計		3,928	4 差し入れを受けた有価証券等の時価 消費貸借契約により借り入れた 8,746,516百万円 有価証券 その他 383,017 計 9,129,533 ※5 貸倒引当金7,914百万円は、債権額と相殺して表示しております。 ※6 長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金が102,000百万円含まれております。 ※7 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条 8 保証債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>被保証債務の内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td><td>借入金</td><td>3,040</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>借入金等</td><td>1</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td>3,041</td></tr> </tbody> </table> 9 連結子会社における借入コミットメントに係る借入未実行残高は86,641百万円であります。	被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)	従業員	借入金	3,040	その他	借入金等	1	合計		3,041	4 差し入れを受けた有価証券等の時価 消費貸借契約により借り入れた 8,281,408百万円 有価証券 その他 209,867 計 8,491,275 ※5 貸倒引当金8,926百万円は、債権額と相殺して表示しております。 ※6 短期借入金及び長期借入金には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金がそれぞれ40,000百万円、20,000百万円含まれております。 ※7 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第82条 8 保証債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>被保証債務の内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td><td>借入金</td><td>3,511</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>借入金</td><td>1</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td>3,513</td></tr> </tbody> </table> 9 連結子会社における借入コミットメントに係る借入未実行残高は131,522百万円であります。	被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)	従業員	借入金	3,511	その他	借入金	1	合計		3,513
被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)																																				
従業員	借入金	3,871																																				
その他	借入金等	56																																				
合計		3,928																																				
被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)																																				
従業員	借入金	3,040																																				
その他	借入金等	1																																				
合計		3,041																																				
被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)																																				
従業員	借入金	3,511																																				
その他	借入金	1																																				
合計		3,513																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 人件費の中には、賞与引当金繰入額17,427百万円、役員退職慰労引当金繰入額195百万円が含まれております。 ※2 営業外収益の「その他」には、受取利息381百万円及び受取配当金934百万円を含めております。 ※3 営業外費用の「その他」には、支払利息235百万円を含めております。 ※4 固定資産評価損は、出資金及びゴルフ会員権等の評価替えを行ったことにより発生した損失であります。 ※5 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 有形固定資産 137百万円 その他の投資等 16百万円 (2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 固定資産売却損 有形固定資産 26百万円 無形固定資産 85百万円 固定資産除却損 有形固定資産 78百万円 無形固定資産 11百万円 その他の投資等 1百万円 ----- -----	※1 人件費の中には、賞与引当金繰入額23,028百万円、役員退職慰労引当金繰入額87百万円が含まれております。 ※2 営業外収益の「その他」には、受取利息461百万円及び受取配当金1,610百万円を含めております。 ※3 営業外費用の「その他」には、支払利息111百万円を含めております。 ----- ※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 固定資産売却損 有形固定資産 93百万円 その他の投資等 69百万円 固定資産除却損 有形固定資産 80百万円 その他の投資等 5百万円 ----- ※6 特別損失の「その他」は、主に連結子会社において店舗の統合等に伴い発生した費用であります。 ※7 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度末において、一部の連結子会社で予定している利益処分による特別償却準備金の積立てを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	※1 人件費の中には、賞与引当金繰入額20,407百万円、役員退職慰労引当金繰入額438百万円が含まれております。 ※2 営業外収益の「その他」には、受取利息1,134百万円、受取配当金1,376百万円を含めております。 ※3 営業外費用の「その他」には、支払利息385百万円を含めております。 ※4 固定資産評価損は、出資金及びゴルフ会員権等の評価替えを行ったことにより発生した損失であります。 ※5 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 有形固定資産 1,963百万円 その他の投資等 37百万円 (2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 固定資産売却損 有形固定資産 519百万円 無形固定資産 133百万円 その他の投資等 4百万円 固定資産除却損 有形固定資産 202百万円 無形固定資産 674百万円 その他の投資等 1百万円 ----- -----

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (単位：百万円)	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (単位：百万円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (単位：百万円)
現金・預金勘定 464,667	現金・預金勘定 369,007	現金・預金勘定 398,688
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △4,003	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △4,810	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △59,990
現金及び現金同等物 460,663	現金及び現金同等物 364,196	現金及び現金同等物 338,697

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																
<借手側> 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>器具備品等</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>12,437百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>6,541</td></tr><tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>2</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>5,894</td></tr></table> ② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>2,244百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>3,747</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,992</td></tr></table> リース資産減損勘定の残高 1百万円 ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,564百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,490百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>69百万円</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>1,936百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>9,536</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,472</td></tr></table>		器具備品等	取得価額相当額	12,437百万円	減価償却累計額相当額	6,541	減損損失累計額相当額	2	中間期末残高相当額	5,894	1年内	2,244百万円	1年超	3,747	合計	5,992	支払リース料	1,564百万円	減価償却費相当額	1,490百万円	支払利息相当額	69百万円	1年内	1,936百万円	1年超	9,536	合計	11,472	<借手側> 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>器具備品等</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>8,368百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,568</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>3,799</td></tr></table> ② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>1,629百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2,264</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,893</td></tr></table> ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,028百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>980百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>46百万円</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤ 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>2,004百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>9,343</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,348</td></tr></table>		器具備品等	取得価額相当額	8,368百万円	減価償却累計額相当額	4,568	中間期末残高相当額	3,799	1年内	1,629百万円	1年超	2,264	合計	3,893	支払リース料	1,028百万円	減価償却費相当額	980百万円	支払利息相当額	46百万円	1年内	2,004百万円	1年超	9,343	合計	11,348	<借手側> 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>器具備品等</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>9,573百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,869</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>4,703</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額等 <table><tr><td>1年内</td><td>1,807百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2,983</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,791</td></tr></table> ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>2,858百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,729百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>125百万円</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤ 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>1,921百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>9,361</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,283</td></tr></table>		器具備品等	取得価額相当額	9,573百万円	減価償却累計額相当額	4,869	期末残高相当額	4,703	1年内	1,807百万円	1年超	2,983	合計	4,791	支払リース料	2,858百万円	減価償却費相当額	2,729百万円	支払利息相当額	125百万円	1年内	1,921百万円	1年超	9,361	合計	11,283
	器具備品等																																																																																	
取得価額相当額	12,437百万円																																																																																	
減価償却累計額相当額	6,541																																																																																	
減損損失累計額相当額	2																																																																																	
中間期末残高相当額	5,894																																																																																	
1年内	2,244百万円																																																																																	
1年超	3,747																																																																																	
合計	5,992																																																																																	
支払リース料	1,564百万円																																																																																	
減価償却費相当額	1,490百万円																																																																																	
支払利息相当額	69百万円																																																																																	
1年内	1,936百万円																																																																																	
1年超	9,536																																																																																	
合計	11,472																																																																																	
	器具備品等																																																																																	
取得価額相当額	8,368百万円																																																																																	
減価償却累計額相当額	4,568																																																																																	
中間期末残高相当額	3,799																																																																																	
1年内	1,629百万円																																																																																	
1年超	2,264																																																																																	
合計	3,893																																																																																	
支払リース料	1,028百万円																																																																																	
減価償却費相当額	980百万円																																																																																	
支払利息相当額	46百万円																																																																																	
1年内	2,004百万円																																																																																	
1年超	9,343																																																																																	
合計	11,348																																																																																	
	器具備品等																																																																																	
取得価額相当額	9,573百万円																																																																																	
減価償却累計額相当額	4,869																																																																																	
期末残高相当額	4,703																																																																																	
1年内	1,807百万円																																																																																	
1年超	2,983																																																																																	
合計	4,791																																																																																	
支払リース料	2,858百万円																																																																																	
減価償却費相当額	2,729百万円																																																																																	
支払利息相当額	125百万円																																																																																	
1年内	1,921百万円																																																																																	
1年超	9,361																																																																																	
合計	11,283																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<貸手側> 1 オペレーティング・リース取引 は次のとおりであります。 未経過リース料 1年内 351百万円 1年超 1,369 合計 1,721	<貸手側> 1 オペレーティング・リース取引 は次のとおりであります。 未経過リース料 1年内 232百万円 1年超 864 合計 1,097	<貸手側> 1 オペレーティング・リース取引 は次のとおりであります。 未経過リース料 1年内 233百万円 1年超 871 合計 1,104

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 取引の内容 当社グループにおいては主に証券会社がトレーディング業務を行っております。トレーディング・ポジションは顧客との取引及び自己の計算で行う取引から発生しております。トレーディング業務において取扱っている商品を大別しますと、①株式・債券・その他の商品有価証券等の現物取引、②株価指数先物・債券先物・金利先物及びこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、③金利及び通貨スワップ・先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション・FRA・有価証券店頭デリバティブ等の取引所取引以外の金融派生商品(店頭デリバティブ取引)の3種類であります。 また、当社グループではトレーディング以外の資産・負債に係るリスクをヘッジするため、主にスワップ取引を利用しております。 (2) 取引の利用目的 トレーディング業務を行う証券会社では、現物市場とデリバティブ市場における仲介業者及び最終利用者として取引しております。金融派生商品は顧客の様々な金融ニーズに対応するための必要不可欠な商品となっており、仲介業者として顧客の要望に応じるために様々な形で金融商品を提供しております。例えば顧客の保有する外国債券の為替リスクをヘッジするための先物外国為替取引や、社債発行時の金利リスクをヘッジするための金利スワップの提供等があります。最終利用者としては、当社グループの資産・負債に係る金利リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、また、トレーディング・ポジションをヘッジするために各種先物取引、オプション取引等を利用しております。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引の利用目的 同左	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引の利用目的 同左

2 有価証券及びデリバティブ取引

(1) トレーディングに係るもの

① 商品有価証券(売買目的有価証券)等

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	資産(百万円)	負債(百万円)	資産(百万円)	負債(百万円)	資産(百万円)	負債(百万円)
株券・ワラント	206,644	126,217	358,060	126,438	332,397	98,689
債券	3,863,910	3,218,797	5,144,277	3,217,659	4,187,216	3,094,627
CP及びCD	30,858	—	18,220	—	38,283	—
受益証券等	142,173	1,750	167,162	1,490	132,651	3,315

② デリバティブ取引

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
	資産(百万円)		負債(百万円)		資産(百万円)		負債(百万円)		資産(百万円)		負債(百万円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	4,173,230	63,330	4,755,323	87,305	5,919,224	123,357	6,143,899	183,621	3,394,256	46,303	3,487,475	69,550
為替予約取引	592,080	2,517	669,108	2,276	1,242,626	15,745	904,150	6,677	694,393	3,664	611,063	5,574
先物・先渡取引	981,159	15,427	771,900	6,566	782,642	84,638	1,870,600	66,267	768,120	12,497	575,493	7,888
スワップ取引	23,339,744	453,900	21,649,833	353,750	27,545,307	428,198	25,517,514	326,809	26,650,988	490,545	24,254,872	378,513
その他	22,000	1,151	35,204	373	44,890	577	98,321	673	30,263	658	46,510	384
クレジット リザーブ	—	△2,013	—	—	—	△2,090	—	—	—	△1,898	—	—

(注) 為替予約取引及び先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

(2) トレーディングに係るもの以外

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの	—	—	—	2,407	2,402	△4	2,125	2,118	△7
国債・地方債等	—	—	—	2,407	2,402	△4	2,125	2,118	△7
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産に属するもの	0	0	—	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	0	0	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—

② その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの	6,217	7,912	1,694	22,390	45,595	23,205	15,543	27,061	11,518
株券	5,967	7,640	1,672	21,757	44,868	23,111	15,543	27,061	11,518
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	249	271	21	633	727	93	—	—	—
固定資産に属するもの	85,870	124,379	38,509	75,034	146,816	71,782	72,698	124,945	52,247
株券	58,547	97,303	38,755	62,526	133,284	70,758	58,850	110,682	51,832
債券	18,534	18,221	△313	150	160	10	150	152	2
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	18,534	18,221	△313	150	160	10	150	152	2
その他	8,788	8,855	66	12,358	13,371	1,013	13,697	14,110	412

(注) その他有価証券のうち時価のあるものについて、前中間連結会計期間においては77百万円、当中間連結会計期間においては101百万円、前連結会計年度においては2百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたって、時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、著しい下落とみなし、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、過去2年間の株価の推移及び発行会社の財政状態等を総合的に勘案して回復可能性を検討し、回復見込みが無いと判断されたものについては、減損処理を行っております。

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の 債券	2,220	—	—
流動資産に 属するもの	2,220	—	—
国債・地方債 等	2,220	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
固定資産に 属するもの	—	—	—
国債・地方債 等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他有価証券	90,612	242,924	164,450
流動資産に 属するもの	62,823	212,470	135,449
株券	36,815	99,680	42,102
債券	1,097	582	741
投資事業有限 責任組合等へ の出資	—	95,440	79,692
その他	24,910	16,766	12,911
固定資産に 属するもの	27,789	30,453	29,001
株券	22,141	20,730	17,917
債券	20	—	—
投資事業有限 責任組合等へ の出資	—	4,708	4,928
その他	5,627	5,015	6,154

④ デリバティブ取引

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ取引	11,147	△14	△14	6,006	10	10	11,237	0	0
為替予約取引	4	0	0	1,242	15	15	51	△0	△0

(注) ヘッジ会計を適用しているものは除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当企業集団は、①有価証券及びデリバティブ商品の売買等、②有価証券及びデリバティブ商品の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受け及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

同上

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費及び営業利益は次のとおりであります。

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	171,734	2,145	13,813	3,328	191,021	—	191,021
セグメント間の内部純営業収益	(31)	2,795	2,203	632	5,599	(5,599)	—
計	171,702	4,941	16,016	3,960	196,620	(5,599)	191,021
販売費・一般管理費	121,076	4,903	12,319	3,259	141,558	(5,598)	135,960
営業利益	50,626	38	3,696	701	55,062	(1)	55,060

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費及び営業利益は次のとおりであります。

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	213,878	2,735	8,934	4,423	229,972	—	229,972
セグメント間の内部純営業収益	6,789	3,365	3,955	315	14,426	(14,426)	—
計	220,667	6,101	12,890	4,738	244,398	(14,426)	229,972
販売費・一般管理費	134,921	5,275	10,391	3,700	154,289	(4,304)	149,985
営業利益	85,746	825	2,499	1,038	90,109	(10,121)	79,987

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、営業利益及び資産は次のとおりであります。

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	353,827	3,970	25,377	7,255	390,432	—	390,432
セグメント間の内部純営業収益	(2,370)	6,640	5,027	1,278	10,576	(10,576)	—
計	351,457	10,611	30,404	8,534	401,008	(10,576)	390,432
販売費・一般管理費	244,543	10,594	24,202	6,781	286,122	(10,577)	275,544
営業利益	106,914	16	6,202	1,752	114,886	1	114,887
II 資産	10,078,853	2,098,375	811,191	62,560	13,050,981	(672,019)	12,378,961

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

……米州：アメリカ

欧州：イギリス、ドイツ、スイス、フランス

アジア・オセアニア：香港、シンガポール

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】（純営業収益）

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの純営業収益（連結会社間の内部収益を除く）は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高 （純営業収益） （百万円）	4,613	12,525	3,828	20,966
II 連結純営業収益 （百万円）				191,021
III 連結純営業収益 に占める海外売 上高の割合（％）	2.4	6.6	2.0	11.0

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高 （純営業収益） （百万円）	4,946	18,727	4,733	28,407
II 連結純営業収益 （百万円）				229,972
III 連結純営業収益 に占める海外売 上高の割合（％）	2.2	8.1	2.1	12.4

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高 （純営業収益） （百万円）	8,552	21,148	8,890	38,591
II 連結純営業収益 （百万円）				390,432
III 連結純営業収益 に占める海外売 上高の割合（％）	2.2	5.4	2.3	9.9

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1） 国又は地域の区分の方法

……地理的近接度によっております。

（2） 各区分に属する主な国又は地域

……米州：アメリカ

欧州：イギリス、ドイツ、スイス、フランス

アジア・オセアニア：香港、シンガポール

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 462.39円 1 株当たり中間純利益 18.16円 潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益金額 17.31円	1 株当たり純資産額 527.40円 1 株当たり中間純利益 34.43円 潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益金額 32.74円	1 株当たり純資産額 486.70円 1 株当たり当期純利益 39.03円 潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 37.36円
(1 株当たり中間純利益又は潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎) 1 株当たり中間純利益金額 ・ 中間純利益 24,165百万円 ・ 普通株主に帰属しない金額 — ・ 普通株式に係る中間純利益 24,165百万円 ・ 普通株式の期中平均株式数 1,330,709千株 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 ・ 中間純利益調整額 146百万円 (うち支払利息(税額相当額控除後)) (140百万円) (うち事務手数料(税額相当額控除後)) (6百万円) ・ 普通株式増加数 73,149千株 (うち転換社債) (73,113千株) (うち新株予約権) (36千株) ・ 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 第 1 回新株引受権付社債 第 1 回新株引受権付社債は、平成16年 8 月24日に償還され、権利行使期間も終了しております。	(1 株当たり中間純利益又は潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎) 1 株当たり中間純利益金額 ・ 中間純利益 45,822百万円 ・ 普通株主に帰属しない金額 — ・ 普通株式に係る中間純利益 45,822百万円 ・ 普通株式の期中平均株式数 1,330,577千株 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 ・ 中間純利益調整額 146百万円 (うち支払利息(税額相当額控除後)) (140百万円) (うち事務手数料(税額相当額控除後)) (6百万円) ・ 普通株式増加数 73,403千株 (うち転換社債) (73,112千株) (うち新株予約権) (290千株) ・ 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権方式によるストック・オプション 2 種類。 新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	(1 株当たり当期純利益又は潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎) 1 株当たり当期純利益金額 ・ 当期純利益 52,665百万円 ・ 普通株主に帰属しない金額 718百万円 (うち利益処分による役員賞与金) (718百万円) ・ 普通株式に係る当期純利益 51,947百万円 ・ 普通株式の期中平均株式数 1,330,674千株 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 ・ 当期純利益調整額 504百万円 (うち支払利息(税額相当額控除後)) (490百万円) (うち事務手数料(税額相当額控除後)) (13百万円) ・ 普通株式増加数 73,112千株 (うち転換社債) (73,112千株) ・ 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 第 1 回新株引受権付社債及び新株予約権方式によるストック・オプション 1 種類。 第 1 回新株引受権付社債は、平成16年 8 月24日に償還され、権利行使期間も終了しております。 ストック・オプションの概要は、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況及び(7) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
-----	1 当社の連結子会社であるエヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社は、平成17年10月1日をもってSMBCキャピタル株式会社と合併し、商号を「エヌ・アイ・エフ SMBCベンチャーズ株式会社」に変更致しました。 なお、この合併による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	1 当社の連結子会社であるエヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社は、平成17年5月13日に三井住友フィナンシャルグループのベンチャーキャピタル業務を担うSMBCキャピタル株式会社との合併契約(合併期日：平成17年10月1日)を締結致しました。 同社はまた、平成17年5月13日開催の取締役会において、株式会社三井住友銀行を割当先とする新株の発行(払込期日：平成17年7月29日、発行価額の総額：99億円)を決議致しました。 2 当社と株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行は、平成17年5月13日に国内外におけるベンチャーキャピタル業務の更なる拡大を図る趣旨で、エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社とSMBCキャピタル株式会社との合併後の新会社の運営に関する基本事項等についての合併事業契約を締結致しました。 3 当社は、ストック・オプションの目的で商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を無償発行しております。この発行は、平成17年6月24日開催の株主総会及び同日開催の執行役会において決議されたものであります。 概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) スtock オプション制度の内容 ② 平成17年定時株主総会の決議によるもの (i)」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金・預金		153,488		92,342		117,897	
2 短期貸付金	※ 4	131,683		26,073		87,369	
3 繰延税金資産		6,346		210		1,886	
4 その他の流動資産		11,236		17,882		20,662	
流動資産計		302,755	27.5	136,508	13.0	227,816	20.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1	10,308		10,091		10,187	
2 無形固定資産		787		668		717	
3 投資その他の資産		787,280		902,995		849,944	
(1) 投資有価証券	※ 2	649,007		683,926		658,209	
(2) 長期貸付金		114,103		198,126		171,406	
(3) 長期差入保証金		13,473		12,464		12,471	
(4) その他の投資等	※ 4	11,206		8,974		8,351	
貸倒引当金	※ 4	△510		△496		△494	
固定資産計		798,376	72.5	913,755	87.0	860,849	79.1
資産合計		1,101,131	100.0	1,050,264	100.0	1,088,665	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		123,910		70,710		67,710	
2 コマーシャル・ ペーパー		—		—		25,000	
3 一年以内償還社債		100,000		—		100,000	
4 一年以内償還転換社債		—		79,985		—	
5 有価証券担保借入金		58,884		75,339		66,855	
6 未払法人税等		133		111		138	
7 賞与引当金		597		791		769	
8 その他の流動負債		2,784		2,674		2,970	
流動負債計		286,309	26.0	229,611	21.9	263,444	24.2
II 固定負債							
1 社債		120,000		135,400		124,900	
2 転換社債		79,986		—		79,985	
3 長期借入金		38,000		46,500		37,000	
4 長期受入保証金		4,411		4,093		4,100	
5 繰延税金負債		8,288		20,394		1,916	
6 退職給付引当金		3,273		3,527		3,408	
7 その他の固定負債		1,068		1,266		793	
固定負債計		255,027	23.2	211,182	20.1	252,105	23.2
負債合計		541,336	49.2	440,793	42.0	515,549	47.4
(資本の部)							
I 資本金		138,431	12.6	138,432	13.2	138,432	12.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		117,786		117,786		117,786	
2 その他資本剰余金		154		153		154	
資本剰余金合計		117,940	10.7	117,940	11.2	117,941	10.8
III 利益剰余金							
1 利益準備金		45,335		45,335		45,335	
2 任意積立金		218,000		218,000		218,000	
3 中間(当期)未処分利益		18,712		51,003		26,074	
利益剰余金合計		282,048	25.6	314,338	29.9	289,409	26.6
IV その他有価証券 評価差額金		22,098	2.0	39,585	3.8	28,119	2.6
V 自己株式		△724	△0.1	△826	△0.1	△786	△0.1
資本合計		559,794	50.8	609,470	58.0	573,115	52.6
負債・資本合計		1,101,131	100.0	1,050,264	100.0	1,088,665	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1 関係会社配当金		19,127		32,243		19,136	
2 関係会社貸付金利息		1,903		1,371		3,704	
3 金融収益		54		—		100	
4 商標使用料収入	※ 1	1,607		—		3,295	
5 その他		—		56		—	
営業収益計		22,692	100.0	33,671	100.0	26,236	100.0
II 営業費用							
1 販売費・一般管理費		3,897		4,301		7,731	
(1) 取引関係費		422		971		917	
(2) 人件費		1,832		1,858		3,650	
(3) 不動産関係費		384		308		681	
(4) 事務費		441		405		870	
(5) 減価償却費	※ 2	215		175		428	
(6) 租税公課		216		157		288	
(7) その他		384		423		894	
2 金融費用		2,692		1,548		4,620	
営業費用計		6,589	29.0	5,849	17.4	12,352	47.1
営業利益		16,102	71.0	27,821	82.6	13,884	52.9
III 営業外収益		1,713	7.5	1,559	4.6	2,669	10.2
IV 営業外費用		117	0.5	47	0.1	251	1.0
経常利益		17,699	78.0	29,333	87.1	16,302	62.1
V 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 3	—		—		20	
2 関係会社清算益		698		1,200		5,529	
3 関係会社株式売却益		—		6,146		—	
4 投資有価証券売却益		387		1,714		3,098	
5 新株引受権戻入益		501		—		501	
特別利益計		1,587	7.0	9,061	26.9	9,149	34.9
VI 特別損失							
1 関係会社株式評価減		37		—		42	
2 投資有価証券評価減		40		74		3,035	
3 固定資産評価損	※ 4	42		—		52	
4 固定資産除売却損	※ 3	85		104		116	
5 貸倒引当金繰入	※ 5	94		—		150	
特別損失計		301	1.3	179	0.5	3,396	12.9
税引前中間(当期)純利益		18,985	83.7	38,215	113.5	22,055	84.1
法人税、住民税及び事業税		△3,161		△9,647		△8,064	
法人税等調整額		3,933		12,288		△2,109	
		771	3.4	2,641	7.8	△10,173	△38.7
中間(当期)純利益		18,213	80.3	35,573	105.7	32,228	122.8
前期繰越利益		498		15,429		498	
中間配当額		—		—		6,653	
中間(当期)未処分利益		18,712		51,003		26,074	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。 (2) その他有価証券 時価のあるものについては中 間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)、時価 のないものについては移動平均 法による原価法で計上しており ます。 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。た だし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法を採 用しております。なお、耐用年 数については法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。 (2) 無形固定資産、投資その他の 資産 定額法によっております。な お、耐用年数については法人税 法に規定する方法と同一の基準 によっております。ただし、ソ フトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によ っております。 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒 実績率法により、貸倒懸念債権 及び破産更生債権等については 財務内容評価法により計上して おります。	1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるものについては中 間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)、時価 のないものについては移動平均 法による原価法で計上しており ます。 なお、投資事業有限責任組合 等への出資については、当該組 合等の財務諸表に基づいて、組 合等の純資産を出資持分割合に 応じて、投資有価証券として計 上しております(組合等の保有 する有価証券の評価差額につ いては、その持分相当額を全部資 本直入法により処理しておりま す)。 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産、投資その他の 資産 同左 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左	1 有価証券の評価基準及び評価方 法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるものについては決 算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)、時価 のないものについては移動平均 法による原価法で計上しており ます。 なお、投資事業有限責任組合 等への出資については、当該組 合等の財務諸表に基づいて、組 合等の純資産を出資持分割合に 応じて、投資有価証券として計 上しております(組合等の保有 する有価証券の評価差額につ いては、その持分相当額を全部資 本直入法により処理しておりま す)。 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産、投資その他の 資産 同左 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 賞与引当金 役員及び従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当中間会計期間負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 当社は、平成16年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成16年6月の定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退任時に支払うことが当該株主総会において承認可決されました。これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定金額(291百万円)を「その他の固定負債」へ振替えております。 4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 5 ヘッジ会計の方法 金利変動リスクのヘッジについては金利スワップの特例処理、為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。 当社は、一部の借入金等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 ----- 4 リース取引の処理方法 同左 5 ヘッジ会計の方法 金利変動リスクのヘッジについては金利スワップの特例処理、為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。 当社は、一部の借入金等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。	(2) 賞与引当金 役員及び従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当事業年度負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためです。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 当社は、平成16年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成16年6月の定時株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退任時に支払うことが当該株主総会において承認可決されました。これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定金額(291百万円)を「その他の固定負債」へ振替えております。 4 リース取引の処理方法 同左 5 ヘッジ会計の方法 金利変動リスクのヘッジについては金利スワップの特例処理、為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。 当社は、一部の借入金等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 (2) ----- (3) 連結納税制度の適用 当中間会計期間より連結納税制度を適用しております。 -----	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 繰延資産の処理方法 新株発行費及び社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。 (3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 -----	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 繰延資産の処理方法 同左 (3) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しています。 (4) 前事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1 日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1 日 至 平成17年 9月30日)
-----	(中間損益計算書) 前中間会計期間において区分掲記していた「金融収益」及び「商標使用料収入」は、金額的重要性が乏しくなったことから、当中間会計期間から営業収益の「その他」に含めて表示しております。 「金融収益」及び「商標使用料収入」の当中間会計期間の金額は、それぞれ50百万円、6百万円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1 日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1 日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1 日 至 平成17年 3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。 この結果、販売費・一般管理費が129百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が129百万円減少しております。	-----	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。 この結果、販売費・一般管理費が130百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が130百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																															
※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は3,418百万円であります。 ※2 (1)担保に供されている資産 投資有価証券 2,268百万円 分社に伴い大和証券エスエムビーシー株式会社へ譲渡したスワップ契約の信用補完として提供しております。 (2)担保に供されている資産を除き、所有・使用・処分が制限されている資産 投資有価証券のうち88,238百万円を子会社に貸し付けております。 3 差し入れを受けた有価証券の時価 貸付金の担保として受け入れた有価証券の時価は544百万円であります。 ※4 貸倒引当金10,576百万円は、債権額と相殺して表示しております。 5 保証債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>被保証債務の内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc</td><td>メディアム・ターム・ノート</td><td>4,800</td></tr> <tr> <td></td><td>ユーロ円債</td><td>1,000</td></tr> <tr> <td>大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.</td><td>メディアム・ターム・ノート</td><td>4,500</td></tr> <tr> <td>従業員</td><td>借入金</td><td>3,173</td></tr> <tr> <td>大和サンコー株式会社</td><td>未払金</td><td>10</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td>13,484</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)	大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc	メディアム・ターム・ノート	4,800		ユーロ円債	1,000	大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.	メディアム・ターム・ノート	4,500	従業員	借入金	3,173	大和サンコー株式会社	未払金	10	合計		13,484	※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は2,992百万円であります。 ※2 投資有価証券のうち114,605百万円を子会社に貸し付けております。 ----- ※4 貸倒引当金10,521百万円は、債権額と相殺して表示しております。 5 保証債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>被保証債務の内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.</td><td>メディアム・ターム・ノート</td><td>4,000</td></tr> <tr> <td>従業員</td><td>借入金</td><td>2,431</td></tr> <tr> <td>大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc</td><td>メディアム・ターム・ノート</td><td>2,100</td></tr> <tr> <td></td><td>スワップ等</td><td>148</td></tr> <tr> <td>大和サンコー株式会社</td><td>未払金</td><td>14</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td>8,694</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)	大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.	メディアム・ターム・ノート	4,000	従業員	借入金	2,431	大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc	メディアム・ターム・ノート	2,100		スワップ等	148	大和サンコー株式会社	未払金	14	合計		8,694	※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は3,218百万円であります。 ※2 投資有価証券のうち84,739百万円、関係会社株式のうち11,663百万円を子会社に貸し付けております。 3 差し入れを受けた有価証券の時価 貸付金の担保として受け入れた有価証券の時価は544百万円であります。 ※4 貸倒引当金10,515百万円は、債権額と相殺して表示しております。 5 保証債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>被保証債務の内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.</td><td>メディアム・ターム・ノート</td><td>4,000</td></tr> <tr> <td>従業員</td><td>借入金</td><td>2,849</td></tr> <tr> <td>大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc</td><td>メディアム・ターム・ノート</td><td>2,100</td></tr> <tr> <td></td><td>スワップ</td><td>7</td></tr> <tr> <td>大和サンコー株式会社</td><td>未払金</td><td>12</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td>8,969</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)	大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.	メディアム・ターム・ノート	4,000	従業員	借入金	2,849	大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc	メディアム・ターム・ノート	2,100		スワップ	7	大和サンコー株式会社	未払金	12	合計		8,969
被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)																																																															
大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc	メディアム・ターム・ノート	4,800																																																															
	ユーロ円債	1,000																																																															
大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.	メディアム・ターム・ノート	4,500																																																															
従業員	借入金	3,173																																																															
大和サンコー株式会社	未払金	10																																																															
合計		13,484																																																															
被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)																																																															
大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.	メディアム・ターム・ノート	4,000																																																															
従業員	借入金	2,431																																																															
大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc	メディアム・ターム・ノート	2,100																																																															
	スワップ等	148																																																															
大和サンコー株式会社	未払金	14																																																															
合計		8,694																																																															
被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)																																																															
大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.	メディアム・ターム・ノート	4,000																																																															
従業員	借入金	2,849																																																															
大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc	メディアム・ターム・ノート	2,100																																																															
	スワップ	7																																																															
大和サンコー株式会社	未払金	12																																																															
合計		8,969																																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
※ 1 「商標使用料収入」は、子会社である大和証券株式会社から受け取る、当社の保有する商標の使用料収入であります。	—————	※ 1 「商標使用料収入」は、子会社である大和証券株式会社から受け取る、当社の保有する商標の使用料収入であります。
※ 2 当中間会計期間の減価償却実施額は次のとおりであります。	※ 2 当中間会計期間の減価償却実施額は次のとおりであります。	※ 2 当期の減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 129百万円 無形固定資産 75 投資その他の資産 10	有形固定資産 85百万円 無形固定資産 74 投資その他の資産 15	有形固定資産 258百万円 無形固定資産 148 投資その他の資産 20
計 215	計 175	計 428
※ 3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 固定資産売却損 無形固定資産 85百万円 固定資産除却損 有形固定資産 0百万円	※ 3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 固定資産除却損 有形固定資産 21百万円 その他の投資等 83百万円	※ 3 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 その他の投資等 20百万円 (2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 固定資産売却損 無形固定資産 85百万円 固定資産除却損 有形固定資産 27百万円
※ 4 固定資産評価損は、出資金及びゴルフ会員権等の評価替えを行ったことにより発生した損失であります。 —————	————— —————	※ 4 固定資産評価損は、出資金及びゴルフ会員権等の評価替えを行ったことにより発生した損失であります。 ※ 5 貸倒引当金繰入 関係会社に対する債権に設定した引当金繰入額34百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品 取得価額相当額 214百万円 減価償却累計額相当額 144 中間期末残高相当額 69	器具備品 取得価額相当額 290百万円 減価償却累計額相当額 198 中間期末残高相当額 92	器具備品 取得価額相当額 271百万円 減価償却累計額相当額 167 期末残高相当額 103
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 44百万円 1年超 26 合計 71	1年内 30百万円 1年超 71 合計 101	1年内 43百万円 1年超 61 合計 105
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 25百万円 減価償却費相当額 23百万円 支払利息相当額 0百万円	支払リース料 31百万円 減価償却費相当額 30百万円 支払利息相当額 0百万円	支払リース料 49百万円 減価償却費相当額 47百万円 支払利息相当額 1百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	16,121百万円	31,818百万円	15,697百万円
関連会社株式	274百万円	527百万円	253百万円

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	12,065百万円	35,403百万円	23,337百万円
関連会社株式	274百万円	609百万円	334百万円

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	16,121百万円	36,273百万円	20,151百万円
関連会社株式	274百万円	493百万円	219百万円

(1株当たり情報)

当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
-----	-----	当社は、ストック・オプションの 目的で商法第280条ノ20及び第280条 ノ21の規定に基づき新株予約権を無 償発行しております。この発行は、 平成17年6月24日開催の株主総会及 び同日開催の執行役会において決議 されたものであります。 概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) スtockオ プション制度の内容 ② 平成17年 定時株主総会の決議によるもの (i)」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

平成17年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額 15,966百万円

② 1株当たりの金額 12円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月1日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|-------------------------------|---------------------------------|-----------------------------|-------------------------|
| 1 | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第68期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月27日
関東財務局長に提出 |
| 2 | 訂正発行登録書 | 発行登録書(平成16年6月28日提出)
に関する訂正 | | 平成17年6月27日
関東財務局長に提出 |
| 3 | 有価証券届出書(新株予約権証券)及びその添付書類 | | | 平成17年8月25日
関東財務局長に提出 |
| 4 | 有価証券届出書の
訂正届出書及び
その添付書類 | 有価証券届出書(平成17年8月25日提出)
に関する訂正 | | 平成17年8月26日
関東財務局長に提出 |
| 5 | 有価証券届出書の
訂正届出書 | 有価証券届出書(平成17年8月25日提出)
に関する訂正 | | 平成17年9月2日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社大和証券グループ本社

取締役会 御中

平成16年12月 8 日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公 高 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 陽 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社大和証券グループ本社
取締役会 御中

平成17年12月14日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 内 巧 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 陽 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるエヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社は平成17年10月1日をもってSMBCキャピタル株式会社と合併し、商号を「エヌ・アイ・エフ SMBCベンチャーズ株式会社」に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社大和証券グループ本社

取締役会 御中

平成16年12月8日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公 高 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 陽 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社大和証券グループ本社

取締役会 御中

平成17年12月14日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 内 巧 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 陽 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。